

2013年7月2日

豪州準備銀行の金融政策と豪ドル相場の見通し

平素は弊社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社のファンド「アジア・オセアニア債券オープン（毎月決算型）（愛称 アジオセ定期便）」の主要投資対象である「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」の運用を行っているレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が、豪州準備銀行の金融政策と豪ドル相場の見通しについて、以下のようなコメントを発表しておりますのでお知らせ致します。

2013年7月2日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

豪州準備銀行の金融政策と豪ドル相場の見通し

【RBAは政策金利を2.75%で据え置き】

豪州準備銀行（RBA）は7月2日の金融政策決定会合で、政策金利を2.75%で据え置く決定をしました。前回6月4日の会合に続いて、利下げ効果の見極めのため、様子見姿勢を継続したと考えられます。

金融政策決定会合の声明文の中では、「景気下支えのため必要であれば追加利下げを実施する」旨の文言は残されました。金融市場では、年内残り0.25%の追加利下げを予想する見方が大勢となっています。

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

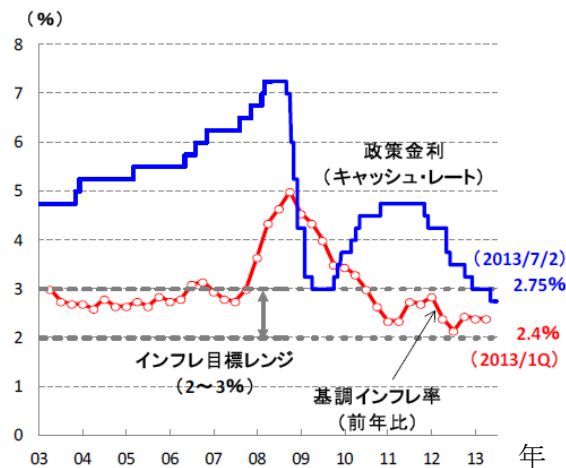
【消費者心理および製造業活動に回復の兆し】

一方、足元の豪州景気には、消費者センチメントや製造業活動の面で回復の兆しが見え始めました。2013年6月の消費者信頼感指数は5月の97.6から102.2へ上昇し、消費者心理の改善を示しました。2013年度政府予算案（5月14日公表）で景気に配慮した適度な財政規律維持の方針が示されたことや、金利低下による家計の購買意欲改善などが背景と考えられます。

一方、製造業景気指数（PMI）は、4年振りの低水準となった2013年4月の36.7から6月には49.6へ大幅に改善しました。PMIの内訳では、新規受注や生産活動に改善がみられ、低迷が続いてきた製造業にも安定化の兆しが出てきました。PMI調査を集計した業界団体によれば、企業活動改善の要因として、RBAによる利下げ効果に加えて、豪ドル安の進展によって豪州企業が安価な輸入品に対する国内での価格競争力を取り戻しつつあること、などが指摘されています。

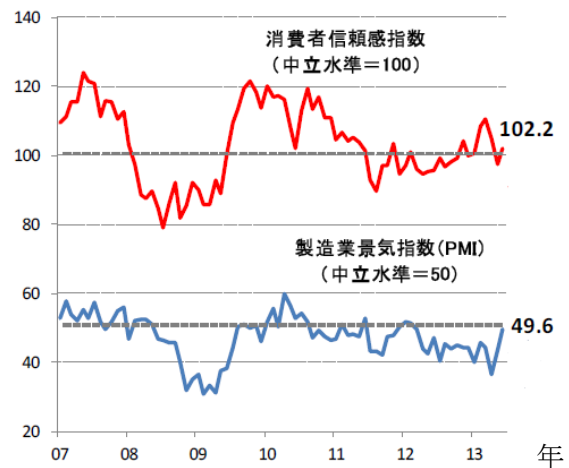
ブルームバーグ集計のコンセンサス調査によれば、豪州の実質GDP成長率は2013年が2.5%、2014年が2.8%と、緩やかな景気回復が予想されています。

図1：豪州の政策金利とインフレ率の推移



(出所) 豪州準備銀行、ブルームバーグ
 政策金利: 2003年1月～2013年7月2日
 基調インフレ率: 2003年1Q～2013年1Q

図2：豪州の消費者信頼感と製造業景気指数



(出所) ブルームバーグ、ウェストバック銀行/メルボルン研究所、
 オーストラリアン・インダストリー・グループ(AIG)
 (期間) 2007年1月～2013年6月

【投機筋による豪ドル売りにも一巡の兆し】

5月下旬以降、米国の量的金融緩和の縮小観測から通貨安圧力が高まった豪ドル相場も、足元では徐々に安定化へ向かいつつあります。

米シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）に上場する豪ドル先物の投機筋ポジション（買いポジション-売りポジション）は、6月18日の-63,521枚から6月25日には-61,644枚へ売りポジションが小幅縮小しました。3週連続で豪ドル・ポジションは-6万枚台での推移となり、投機筋による豪ドル売りポジションの構築にも一巡の兆候が見られます。

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

【豪ドルの対円相場は早晩安定を取り戻す見通し】

また、豪ドルは、対円相場では一時、1 豪ドル=90 円割れとなったものの、円安・米ドル高の進展によって、7 月 2 日 13 時 30 分現在（日本時間）では 1 豪ドル=91.5 円前後での推移となっています。

2013 年後半の豪ドル相場は、以下の三つの点から一段と安定感を増すものと考えられます。

第一に、米量的金融緩和の縮小に関する金融市場の過度な懸念が後退し、米長期金利が安定化に向かえば、為替市場においても投資家のリスク回避姿勢が修正され、豪ドル買い戻しの動きが進む可能性があります。既に足元では、米長期金利は 6 月 25 日の 2.61% をピークに 2.4% 台まで低下が進んでいます。

第二に、既に金融市場では 8 月以降の RBA 金融政策決定会合での 0.25% の利下げが織り込まれており、2013 年末に向けては利下げ局面終了により金融政策面での豪ドル安圧力は徐々に緩和するものと見込まれます。ブルームバーグ集計のコンセンサス調査では、2013 年末の RBA の政策金利は 2.50% と予想されています。

第三に、今年秋（当初は 9 月 14 日予定）に実施予定の豪州の総選挙では、ビジネス業界に好意的な政策方針を持つ保守連合（自由党・国民党）による政権交代が起きる可能性が高まっています。政権交代を契機に豪州の政治的停滞感が払しょくされれば、消費者や企業のセンチメントの一段の改善を通じて、豪州景気や豪ドル相場に持ち直しの動きが広まることが期待されます。

図3: 豪ドルの対米ドル・対円レートの推移

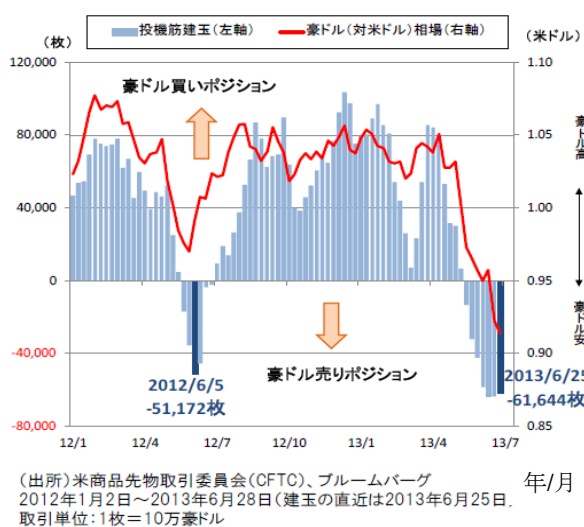
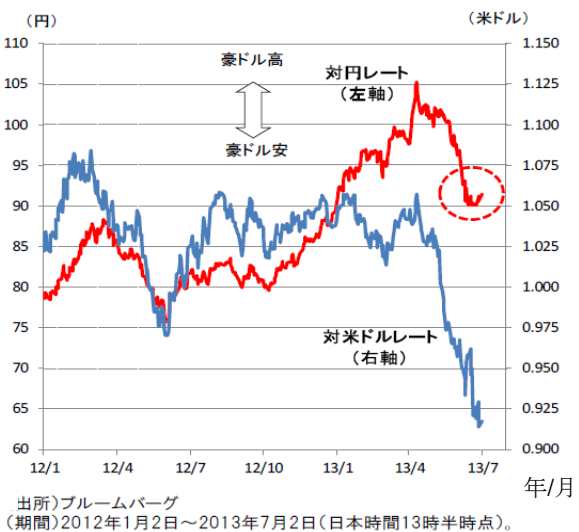


図4: 豪ドルの対米ドル、対円相場の推移



以 上

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

「アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)愛称 アジオセ定期便」に関する留意事項

【 岡三アセットマネジメントについて 】

商号 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第 370 号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【 当ファンドのリスク等 】

■投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア・オセアニア地域の債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「組入債券の期限前償還のリスク」があります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の【投資リスク】をご参照下さい。

■投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の【収益分配金に関する留意事項】をご参照下さい。

【 お客様にご負担いただく費用 】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料: 購入価額 × 購入口数 × 上限 3.15% (税込み) ※詳しくは販売会社にご確認ください。

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料: ありません。

信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.1%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

: 純資産総額 × 年率 1.092% (税込み)

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担

: 純資産総額 × 上限年率 1.575% (税込み)

※実質的な負担とは、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額 × 年率 0.0126% (税込み)

※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただけます。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

※詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の【手続・手数料等】をご参照ください。

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

■販売会社について

2013年7月2日現在

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○		○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	関東財務局長(金商)第40号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
坂本北陸証券株式会社	北陸財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。